

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
市町村名		大町町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	6,000,198	6,150,673	実質収支比率	4.9	6.8
							財源超過	×	歳出総額	5,844,916	5,946,642	経常収支比率	92.2	86.9
							首都	×	歳入歳出差引	155,282	204,031	(※1)	(92.6)	(87.8)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	22,756	20,165	標準財政規模	2,679,985	2,690,134
							中部	×	実質収支	132,526	183,866	財政力指数	0.29	0.29
人口		令和2年国調(人)	6,293	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-51,340	7,009	公債費負担比率	18.5	19.5	
		平成27年国調(人)	6,777			山振	×	積立金	1,961	825	健全化判断比率			
		増減率(%)	-7.1					繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	6,044	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	0	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	6,020		170	178	指数表選定	○	実質単年度収支	-149,379	7,834	実質公債費比率	7.6	7.5
		令05.01.01(人)	6,136	第1次	6.0	6.1					将来負担比率	-	-	
		うち日本人(人)	6,118		757	829								
		増減率(%)	-1.5	第2次	26.9	28.3								
		うち日本人(%)	-1.6		1,884	1,922								
面積(km ²)		11.50		第3次	67.0	65.6			基準財政収入額	779,718	679,374	資金不足比率(※4)		
人口密度(人/km ²)		547							基準財政需要額	2,460,272	2,475,040			
世帯数(世帯)		2,455						標準税収入額等	987,615	854,368				
								経常経費充当一般財源等	2,435,280	2,438,877				
								歳入一般財源等	3,241,176	3,337,408				
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		4,519,290	4,785,202		
	市区町村長	1	7,730		一般職員	86	262,300	3,050	うち公的資金		4,373,373	4,622,138		
	副市区町村長	1	6,338		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		3,234,105	3,397,850		
	教育長	1	5,560		うち技能労務職員	7	26,488	3,784	債務負担行為額(支出予定額)		351,223	386,674		
	議会議長	1	3,108		教育公務員	1	*	*	収益事業収入		-	-		
	議会副議長	1	2,584		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		-	-		
	議会議員	6	2,423		合計	87	266,283	3,061	積立金現在高	1,157,038	1,155,077			
									減債基金	545,945	475,138			
									その他特定目的基金	3,306,702	2,980,368			
一般会計等の一覧														
項番		会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
				項番		項番		項番		項番		項番		
(1) 一般会計				(3) 国民健康保険特別会計						(5) 杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)				
(2) 灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計				(4) 後期高齢者医療特別会計						(6) 杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)				
										(7) 杵島工業用水道企業団				
										(8) 佐賀西部広域水道企業団				
										(9) 佐賀県西部広域環境組合				
										(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
										(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				
										(12) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)				
										(13) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)				
										(14) 杵東地区衛生処理組合				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	743,227	12.4	743,227	28.3	普通税	743,049	100.0	-
地方譲与税	21,705	0.4	21,705	0.8	法定普通税	743,049	100.0	-
利子割交付金	178	0.0	178	0.0	市町村民税	277,455	37.3	-
配当割交付金	2,081	0.0	2,081	0.1	個人均等割	10,104	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	2,354	0.0	2,354	0.1	所得割	203,354	27.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,838	2.3	-
地方消費税交付金	150,705	2.5	150,705	5.7	法人税割	47,159	6.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	394,533	53.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	393,633	53.0	-
自動車取得税交付金	133	0.0	133	0.0	軽自動車税	25,465	3.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	45,596	6.1	-
自動車税環境性能割交付金	1,835	0.0	1,835	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	12,564	0.2	12,564	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	4,342	0.1	4,342	0.2	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	4,198	0.1	4,198	0.2	目的税	178	0.0	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	144	0.0	144	0.0	法定目的税	178	0.0	-
地方交付税	1,855,588	30.9	1,680,554	63.9	入湯税	178	0.0	-
普通交付税	1,680,554	28.0	1,680,554	63.9	事業所税	-	-	-
特別交付税	175,034	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	2,794,712	46.6	2,619,678	99.7	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	659	0.0	659	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	57,765	1.0	-	-	合計	743,227	100.0	-
使用料	40,062	0.7	3,298	0.1				
手数料	13,918	0.2	-	-				
国庫支出金	576,246	9.6	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	717,682	12.0	-	-				
財産収入	18,321	0.3	5,219	0.2				
寄附金	833,886	13.9	-	-				
繰入金	442,505	7.4	-	-				
繰越金	104,031	1.7	-	-				
諸収入	80,945	1.3	2	0.0				
地方債	319,466	5.3	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	11,816	0.2	-	-				
歳入合計	6,000,198	100.0	2,628,856	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	51,271	0.9	-	51,271
総務費	1,701,710	29.1	8,627	620,841
民生費	1,548,991	26.5	6,969	927,417
衛生費	321,790	5.5	6,936	262,209
労働費	3,030	0.1	-	30
農林水産業費	216,007	3.7	102,476	58,885
商工費	108,686	1.9	-	75,655
土木費	248,913	4.3	166,679	55,357
消防費	175,314	3.0	2,390	166,727
教育費	419,655	7.2	99,278	238,209
災害復旧費	443,443	7.6	-	28,414
公債費	606,106	10.4	-	600,879
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,844,916	100.0	393,355	3,085,894

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	2,268,434	38.8	1,679,275	1,561,096
人件費	877,490	15.0	793,181	778,922
うち職員給	500,995	8.6	442,135	-
扶助費	784,838	13.4	285,215	181,295
公債費	606,106	10.4	600,879	600,879
元利償還金	606,106	10.4	600,879	600,879
うち元金	585,378	10.0	580,600	580,600
うち利子	20,728	0.4	20,279	20,279
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	2,739,684	46.9	1,338,467	874,184
物件費	999,468	17.1	383,020	246,557
維持補修費	9,303	0.2	8,545	8,545
補助費等	548,973	9.4	427,255	276,636
うち一部事務組合負担金	283,527	4.9	277,809	234,396
繰出金	421,398	7.2	356,117	342,446
積立金	736,142	12.6	163,530	-
投資・出資金・貸付金	24,400	0.4	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	836,798	14.3	68,152	-
うち人件費	24,300	0.4	24,300	-
普通建設事業費	393,355	6.7	39,738	-
うち補助	158,184	2.7	9,420	-
うち単独	185,536	3.2	27,324	-
災害復旧事業費	443,443	7.6	28,414	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	5,844,916	100.0	3,085,894	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	6,004	5,849	155	133	436	4,519	
2	灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計	5	5	0	-	2	0	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	6,009	5,854	155	133		4,519	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,127	1,050	77	77	110				
2	後期高齢者医療特別会計	117	116	1	-	42				
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				77					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	3,205	3,104	101	94	13	2,310	149	
2	杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)	18,032	17,565	467	467	2,787			
3	杵島工業用水道企業団	182	197	▲15		53			
4	佐賀西部広域水道企業団	3,680	3,842	▲162	3,908	362	4,339	410	
5	佐賀県西部広域環境組合	2,841	2,771	70	70	2	194		
6	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	124	119	5	5	40			
7	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	138,788	136,779	2,009	1,914	1,048			
8	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	2,773	2,573	200	200	13			
9	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)	23	18	6	6	5			
10	杵東地区衛生処理組合	195	183	11	11				
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				6,675		6,843	559	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和3年度				令和4年度	令和5年度	分母比
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比			
元利償還金		693,580	657,723	606,106	27.2			
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-			
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-			
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-			
利	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	25,459	26,665	27,604	1.2			
償	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-			
還	一時借入金の利子	-	-	-	-			
金	合計	(A) 719,039	684,388	633,710				
	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比			
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-			
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-			
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-			
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-			
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-			
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-			
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-			
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-			
	利子補給に係るもの	-	-	-	-			
	特定財源の額	(B) 6,054	5,509	5,227				
	標準財政規模	(C) 2,724,657	2,690,134	2,679,985				
	算入公債費等の額	(D) 545,042	521,455	453,190				
		(C)-(D) 2,179,615	2,168,679	2,226,795				
	実質公債費比率	(単年度) 7.7	7.3	7.9				
	((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) 7.8	7.5	7.6				

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		令和3年度				令和4年度	令和5年度	分母比
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比			
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,794,376	4,785,202	4,519,290	203.0			
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-			
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-			
	組合等負担等見込額	938,592	871,536	559,435	25.1			
	退職手当負担見込額	740,073	755,710	787,934	35.4			
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-			
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-			
	連結実質赤字額	-	-	-	-			
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-			
	合計	(E) 6,473,041	6,412,448	5,866,659				
充当可能財源等	充当可能基金	4,163,574	4,610,583	5,009,685	225.0			
	充当可能特定歳入	33,292	27,698	18,880	0.8			
	基準財政需要額算入見込額	3,796,060	3,722,468	3,500,708	157.2			
	合計	(F) 7,992,926	8,360,749	8,529,273				
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		-	-	-				
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準				
実質赤字比率	-	15.00	20.00					
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00					
実質公債費比率	7.6	25.0	35.0					
将来負担比率	-	350.0						

公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,044	人(R6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	6,020	人(R6.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	11.50	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.6	%
歳入総額	6,000,198	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	5,844,916	千円	市 町 村 類 型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2	
実 質 収 支	132,526	千円	(年 度 毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2	
標準財政規模	2,679,985	千円			
地方債現在高	4,519,290	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

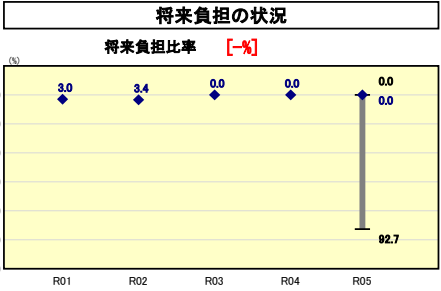
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

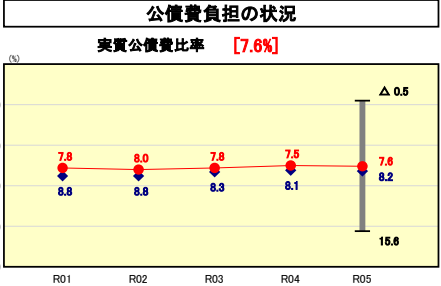
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 1/77 全国平均 6.3 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析値

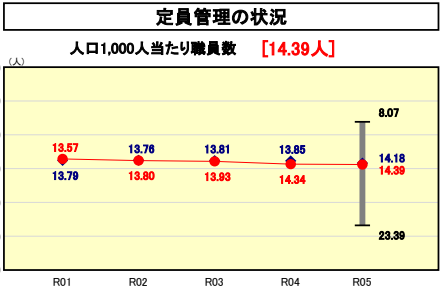
前年度と同じく、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されない。
今後も充当可能基金残高の推移等をみながら事業の選択を行い、比率の維持に努める。



類似団体内順位 33/77 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.4

実質公債費比率の分析値

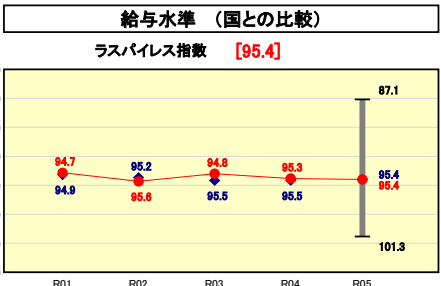
昨年度から0.1ポイント増加した。
小中一貫校舎改築事業に係る地方債の元金償還が大きな比率を占め、償還が終了する令和8年度までは類似団体程度の率で推移していくものと考える。



類似団体内順位 45/77 全国平均 8.32 佐賀県平均 7.93

人口1,000人当たり職員数の分析値

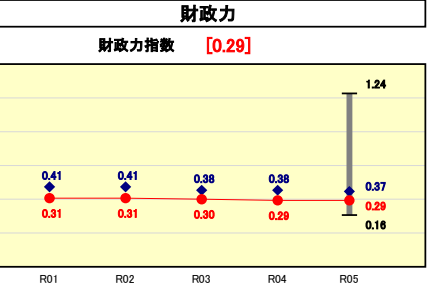
人口は減少し続けているが、保育園と給食センターを町で運営しており、人口減少と合わせての人員削減は難しく、今後も適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 33/77 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析値

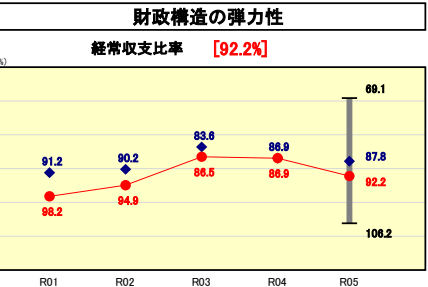
類似団体平均と同じ数値となっており、今後も適切な指数になるよう努める。



類似団体内順位 36/77 全国平均 0.48 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析値

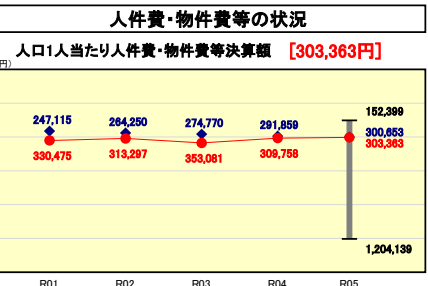
基準財政収入額は、法人税等の増加により前年から100,344千円(前年比14.8%)増加し、基準財政需要額は、包括算定経費等の増加により前年から19,950千円(前年比0.8%)増加した結果、財政力指数は前年と同じ数値となった。
今後も地方税の徴収率を高く維持し、移住・定住促進事業による税収の増額を図り、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 59/77 全国平均 83.1 佐賀県平均 91.8

経常収支比率の分析値

歳出経常一般財源は前年とほぼ同じ金額だったが、歳入は、普通交付税や地方税等の減少により経常一般財源が164,793千円増加した結果、経常収支比率が5.3ポイント上昇した。
地方税の大きな増収も厳しいと思われるため、物件費及び補助費等の抑制を図っていく。



類似団体内順位 45/77 全国平均 158,103 佐賀県平均 173,977

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

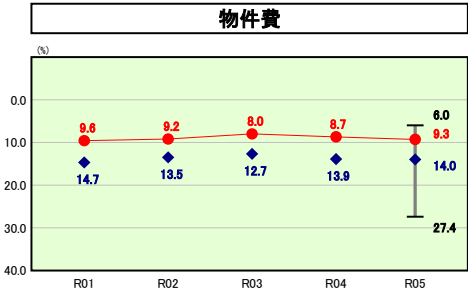
人件費の決算額は前年とほぼ同じだったが、物件費で商品券事業等の減少により前年から72,754千円(前年比6.8%)減少した結果、人口1人当たりの金額は前年から6,395円減少した。しかし、類似団体平均と比べると2,710円上回っており、要因は、人件費では主に給食センターと保育所を直営で行っているためであり、物件費では主にふるさと納税の返礼品等によるものである。
今後も適正な管理に努め、コストの低減を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	6,044	人(R6.1.1現在)							
うち日本人	6,020	人(R6.1.1現在)							
面積	11.50	km ²							
歳入総額	6,000,198	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%				
歳出総額	5,844,916	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%				
実 質 収 支	132,526	千円	実 質 公 債 費 比 率	7.6	%				
標準財政規模	2,679,985	千円	将 来 負 担 比 率	-	%				
地方債現在高	4,519,290	千円	市 町 村 類 型	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2
			(年 度 毎)	R04	Ⅱ-2	R05	Ⅱ-2		

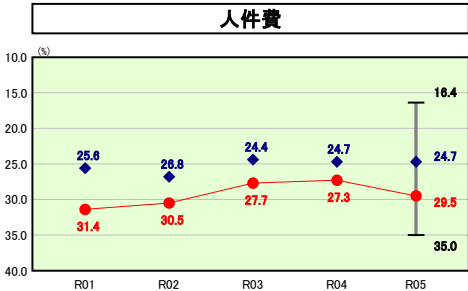
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 7/77 全国平均 15.2 佐賀県平均 13.3

物件費の分析欄

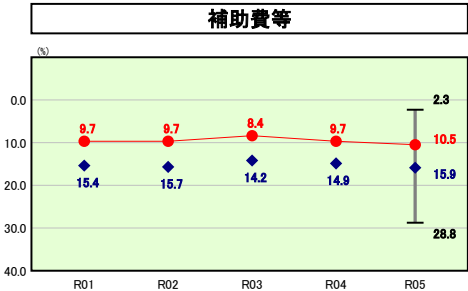
類似団体平均を下回って推移している。引き続き需用費等の支出を抑制し、今後も歳出の抑制に努める。



類似団体内順位 69/77 全国平均 25.5 佐賀県平均 23.6

人件費の分析欄

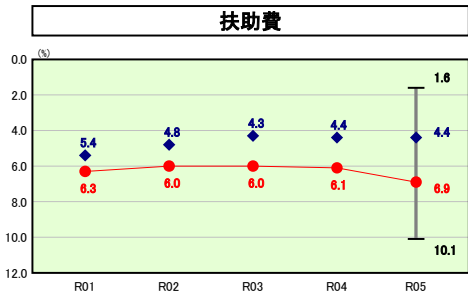
消防団員職員報酬等の増加により、前年から2.2ポイント上昇している。類似団体平均を上回って推移しているが、これは給食センターと保育所を直営で行っているため人件費の割合が高くなっている。今後も行政サービスの提供方法を検討しながら適正な人員管理に努める。



類似団体内順位 11/77 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.8

補助費等の分析欄

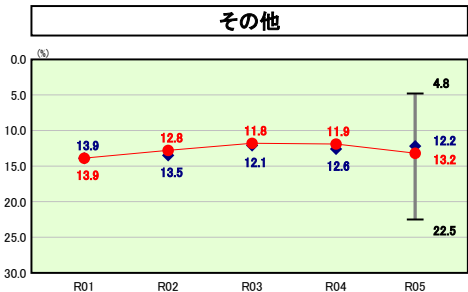
類似団体平均を下回って推移している。一部事務組合等に対する負担金などの増減により数値の増減はあるが、事業の選択・整理を図り、歳出の抑制に努める。



類似団体内順位 67/77 全国平均 13.2 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

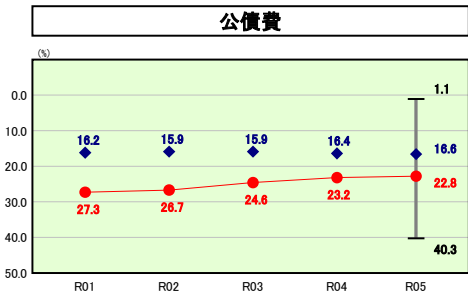
類似団体平均を上回って推移しているが、これは障害者自立支援給付費に係る対象者の増加や、町の政策で、子どもの医療費助成を高校生まで行っていること、出生祝金を県内最高水準で支給していること等によるものと考えられる。今後も各種給付金等の内容を精査し、必要な方に必要なサービスが行き届くよう努める。



類似団体内順位 52/77 全国平均 12.6 佐賀県平均 13.3

その他の分析欄

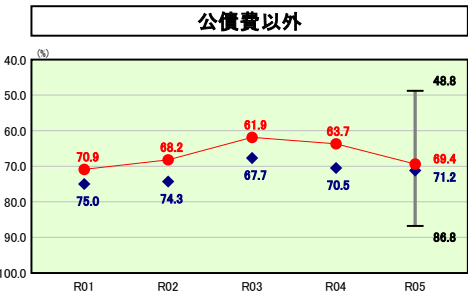
後期高齢者医療広域連合・療養給付費負担金等の増加により、繰出金が前年から14,025千円増加した結果、類似団体平均を1.0ポイント上回った。今後も他事業会計の財政状況を注視し、繰出金の負担が普通会計を圧迫しないよう努める。



類似団体内順位 68/77 全国平均 15.9 佐賀県平均 17.0

公債費の分析欄

類似団体平均を上回って推移しているが、これは小中一貫校校舎改築事業に係る地方債の元利償還が大きな比率を占めるためであり、償還が終了する令和8年度までは高い数値で推移していくと考える。今後も、少しでも有利な起債の活用を検討し、他の大規模な事業計画の整理・縮小を図り、起債抑制に努める。



類似団体内順位 25/77 全国平均 77.2 佐賀県平均 74.8

公債費以外の分析欄

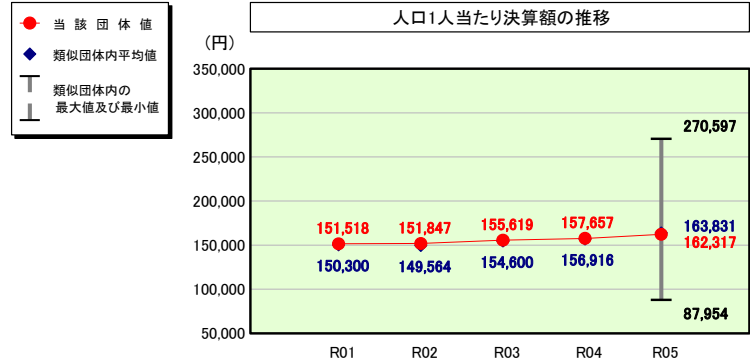
人件費や繰出金の増加、また、公債費の減少により前年から5.7ポイント上昇した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県大町町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

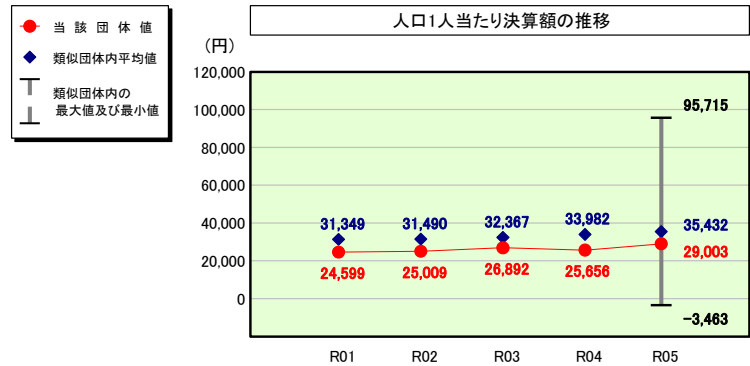
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	877,490	145,184	143,407	1.2
一部事務組合負担金(補助費等)	112,727	18,651	20,271	▲ 8.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,412	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,560	7,207	5,234	37.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,300	4,021	3,337	20.5
▲退職金	▲ 77,036	▲ 12,746	▲ 9,830	29.7
合計	981,041	162,317	163,831	▲ 0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.39	14.18	0.21
ラスパイレス指数	95.4	95.4	0.0

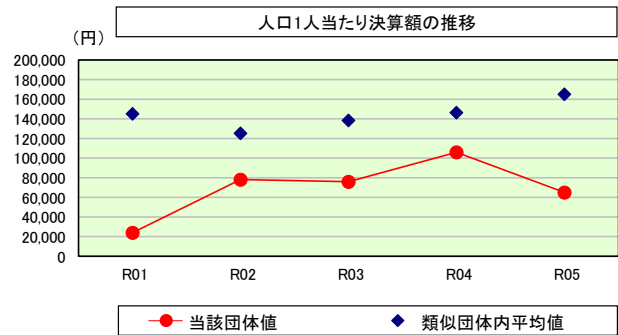
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	606,106	100,282	86,321	16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	18,581	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	27,604	4,567	4,521	1.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	983	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 5,227	▲ 865	▲ 4,212	▲ 79.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 453,190	▲ 74,982	▲ 70,783	5.9
合計	175,293	29,003	35,432	▲ 18.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

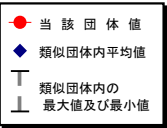
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	153,789	23,996	9.2	145,139	19.5	▲ 10.3
うち単独分	48,621	7,586	▲ 50.6	83,762	33.1	▲ 83.7
R02	493,385	79,241	226.1	125,391	▲ 13.6	239.7
うち単独分	233,711	37,062	388.6	68,516	▲ 18.2	406.8
R03	475,019	76,064	▲ 2.8	138,402	10.4	▲ 13.2
うち単独分	235,995	37,789	2.0	70,652	3.1	▲ 1.1
R04	649,962	105,926	39.3	146,367	5.8	33.5
うち単独分	489,760	79,817	111.2	79,441	12.4	98.8
R05	393,355	65,082	▲ 38.6	165,181	12.9	▲ 51.5
うち単独分	185,536	30,698	▲ 61.5	82,246	3.5	▲ 65.0
過去5年間平均	433,102	69,862	46.6	144,096	7.0	39.6
うち単独分	238,725	38,590	77.9	76,923	6.8	71.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県大町町

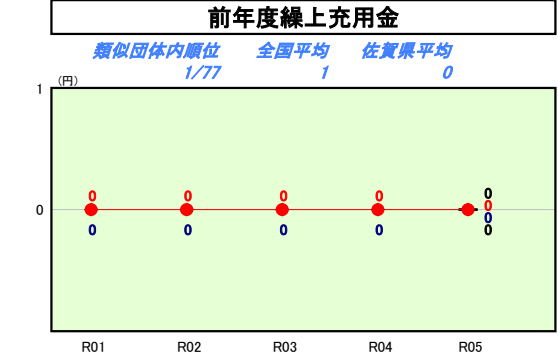
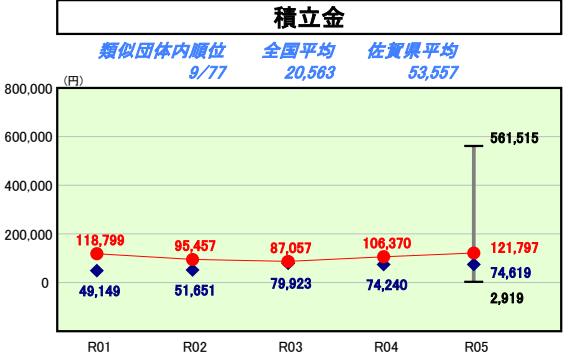
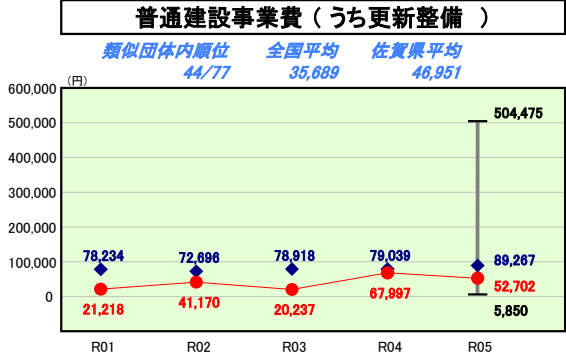
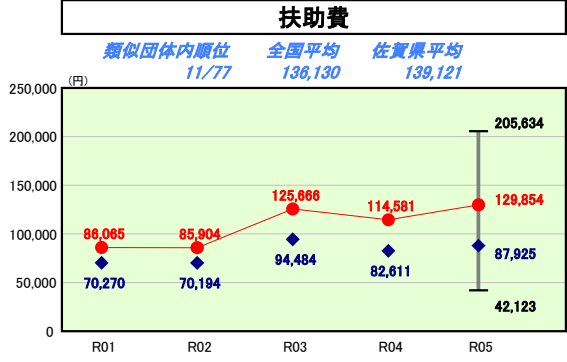
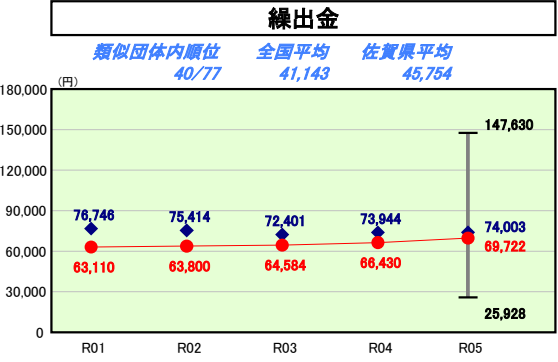
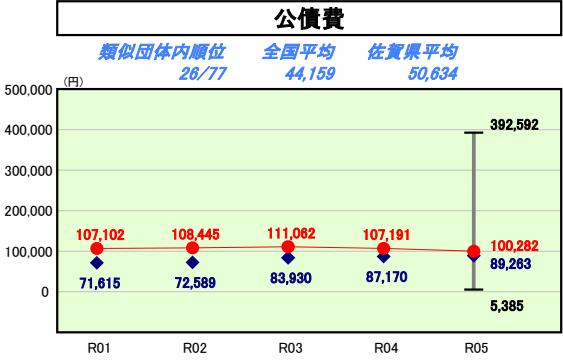
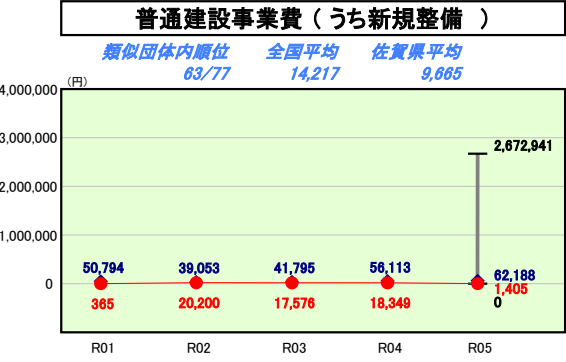
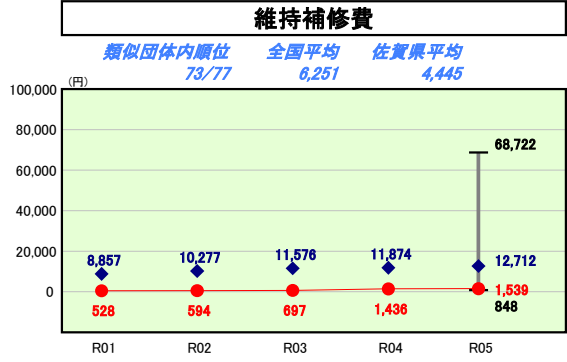
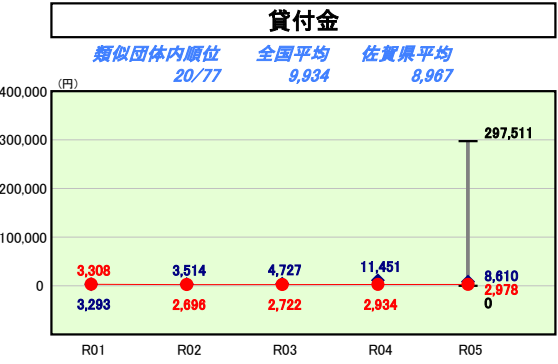
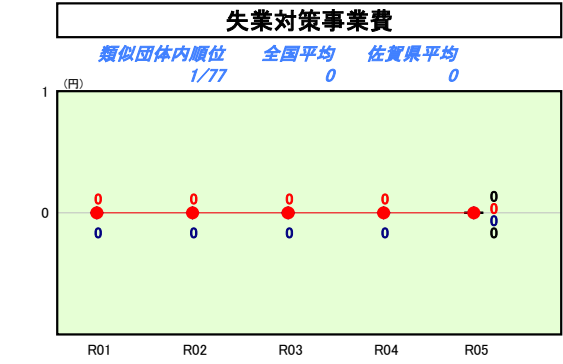
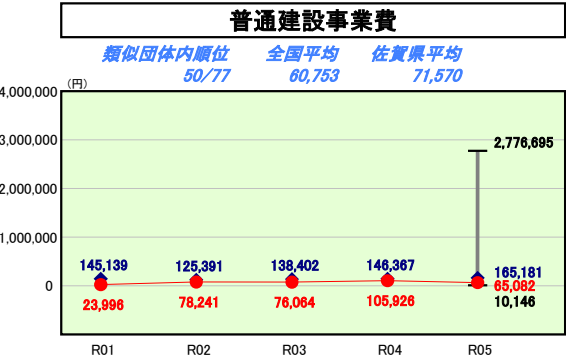
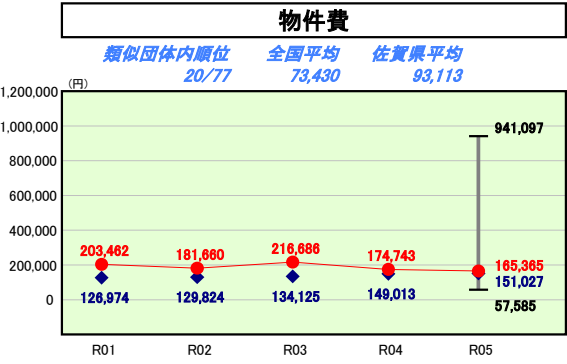
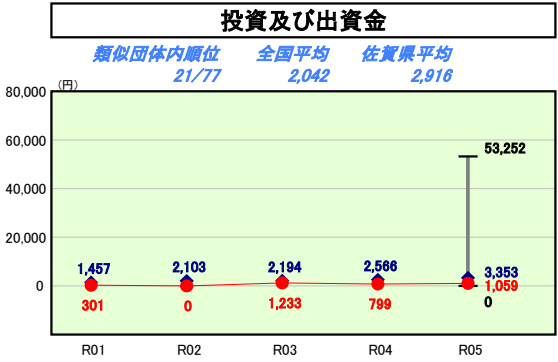
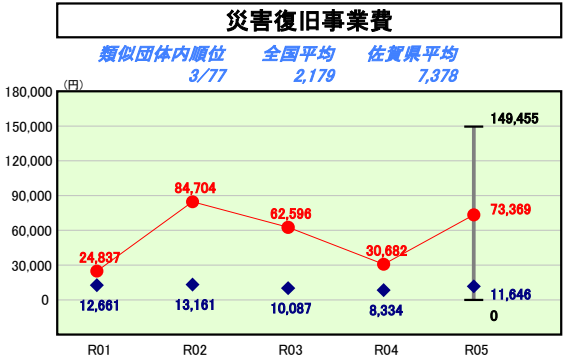
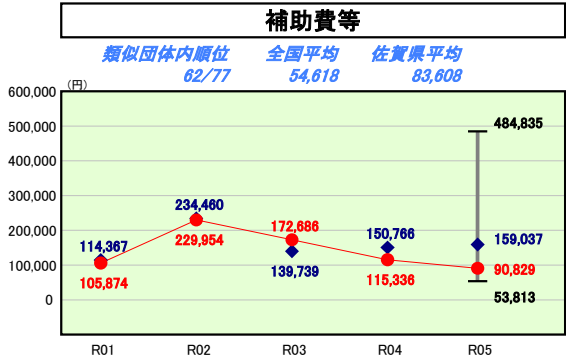
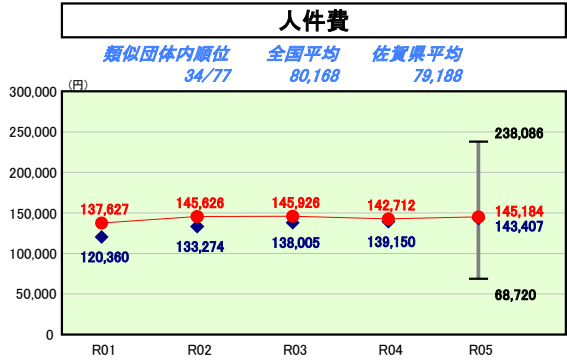
人口	6,044人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,020人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.50km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	6,000,198千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,844,916千円	市町村類型	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-2
実質収支	132,526千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2R05Ⅱ-2
標準財政規模	2,679,985千円		
地方債現在高	4,519,290千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

扶助費は住民一人当たり129,854円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、障害者自立支援給付費に係る対象者の増加や、町の政策で、子どもの医療費助成を高校生まで行っていること、出生祝金を県内最高水準で支給していること等によるものと考えられる。また、前年度から15,273円増加している要因としては、低所得世帯への臨時給付金等の増加によるものと思われる。

補助費については、杵島地区衛生処理組合建設費負担金等の減により前年から24,507円減少している。

災害復旧事業については、令和3年度の豪雨災害に係る災害復旧事業を行っており、事業が完了するまでは類似団体平均より高い数値で推移していくと思われる。

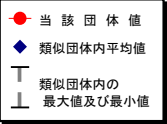
普通建設事業費については、依然として類似団体平均を下回っている。これは、スポーツ施設や公民館等の建て替えが必要な施設が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を行っているためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県大町町

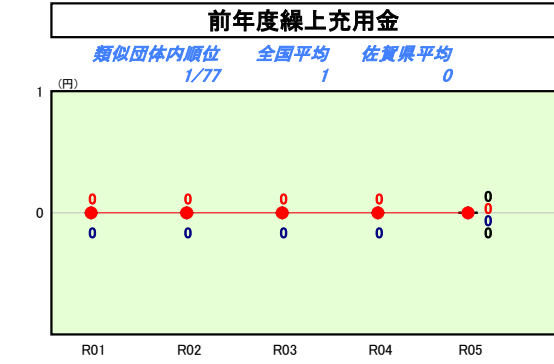
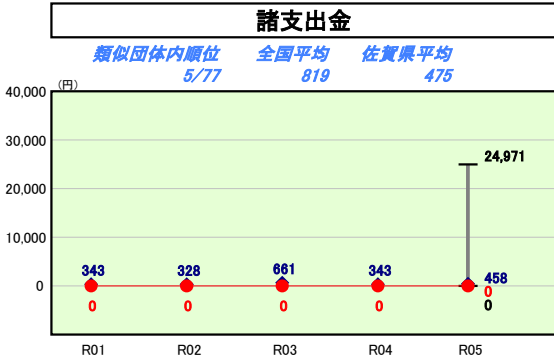
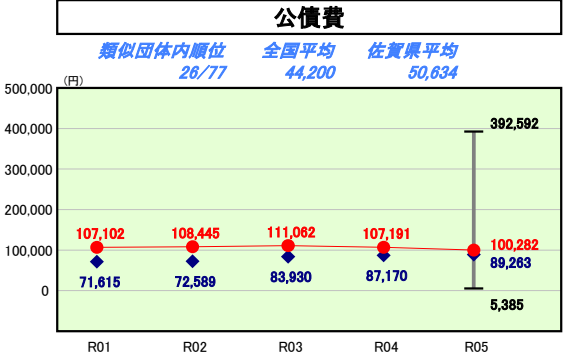
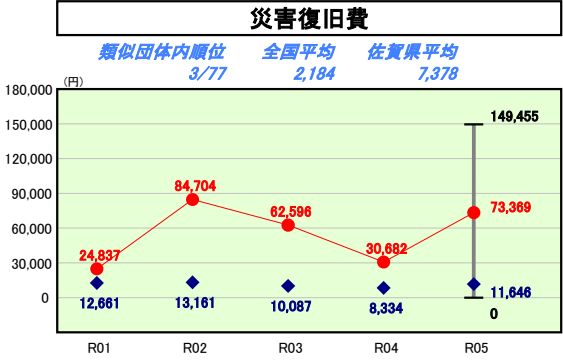
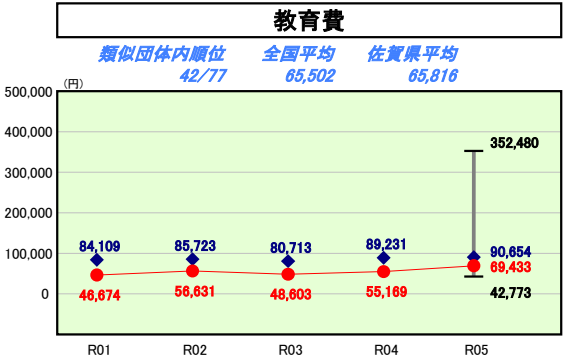
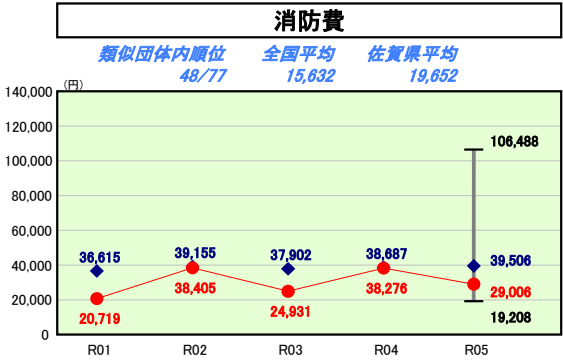
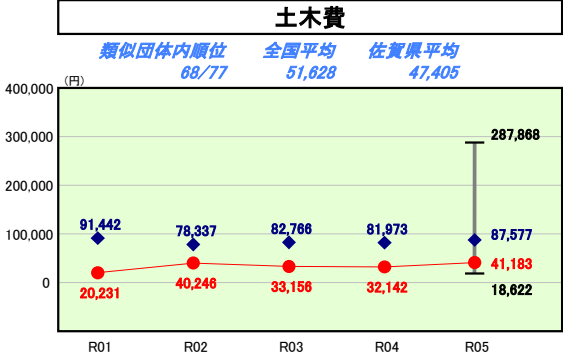
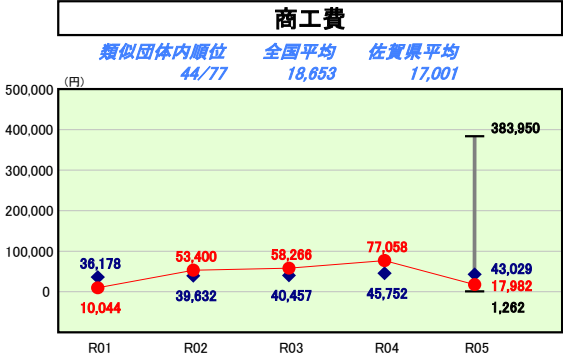
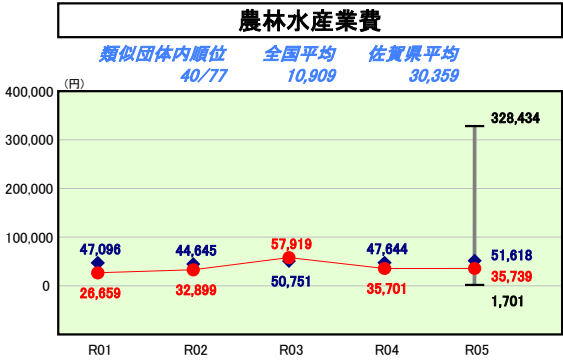
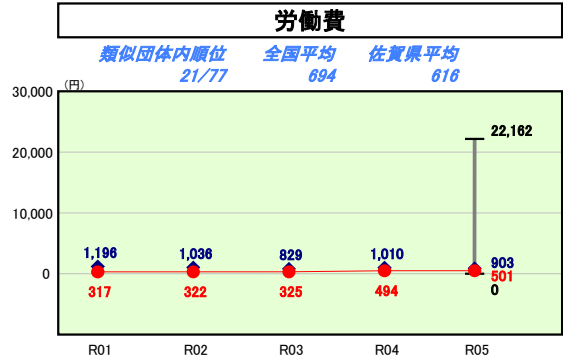
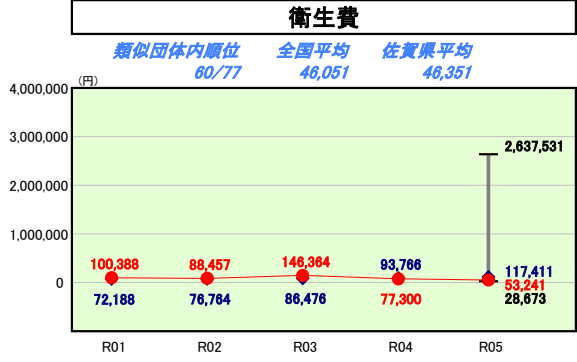
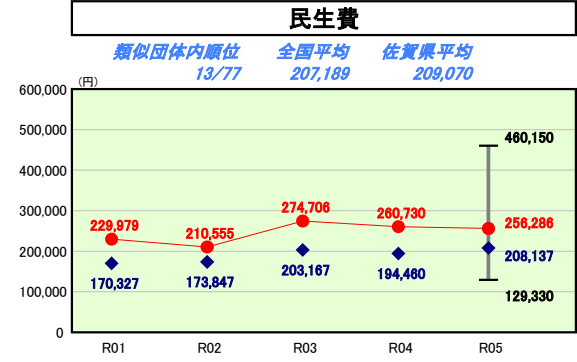
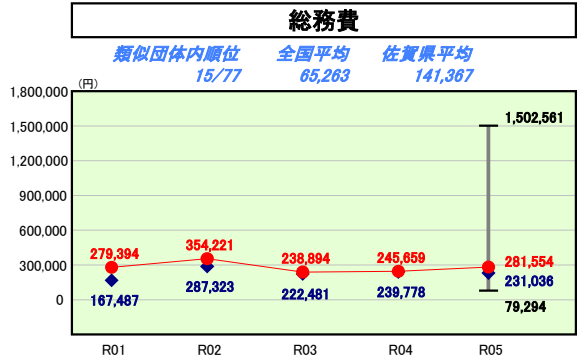
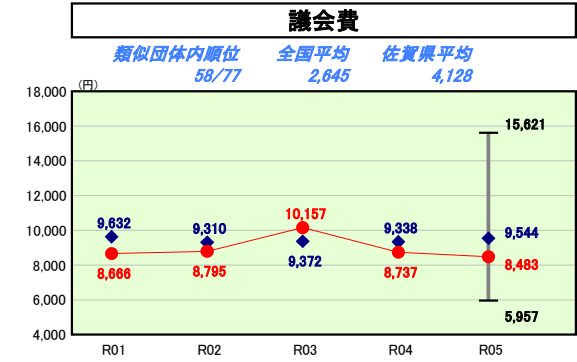
人口	6,044人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,020人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.50km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	6,000,198千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,844,916千円	市町村類型	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-2
実質収支	132,526千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2R05Ⅱ-2
標準財政規模	2,679,985千円		
地方債現在高	4,519,290千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

民生費は前年から4,444円減少しているが、依然として類似団体平均を上回っている。これは障害者自立支援給付費に係る対象者の増加や、町の政策で、子どもの医療費助成を高校生まで行っていること、出生祝金を県内最高水準で支給していること等によるものと考えられる。

商工費は前年から59,076円減少しているが、これは、おおまち情報プラザ改修工事の減少によるものと考えられる。

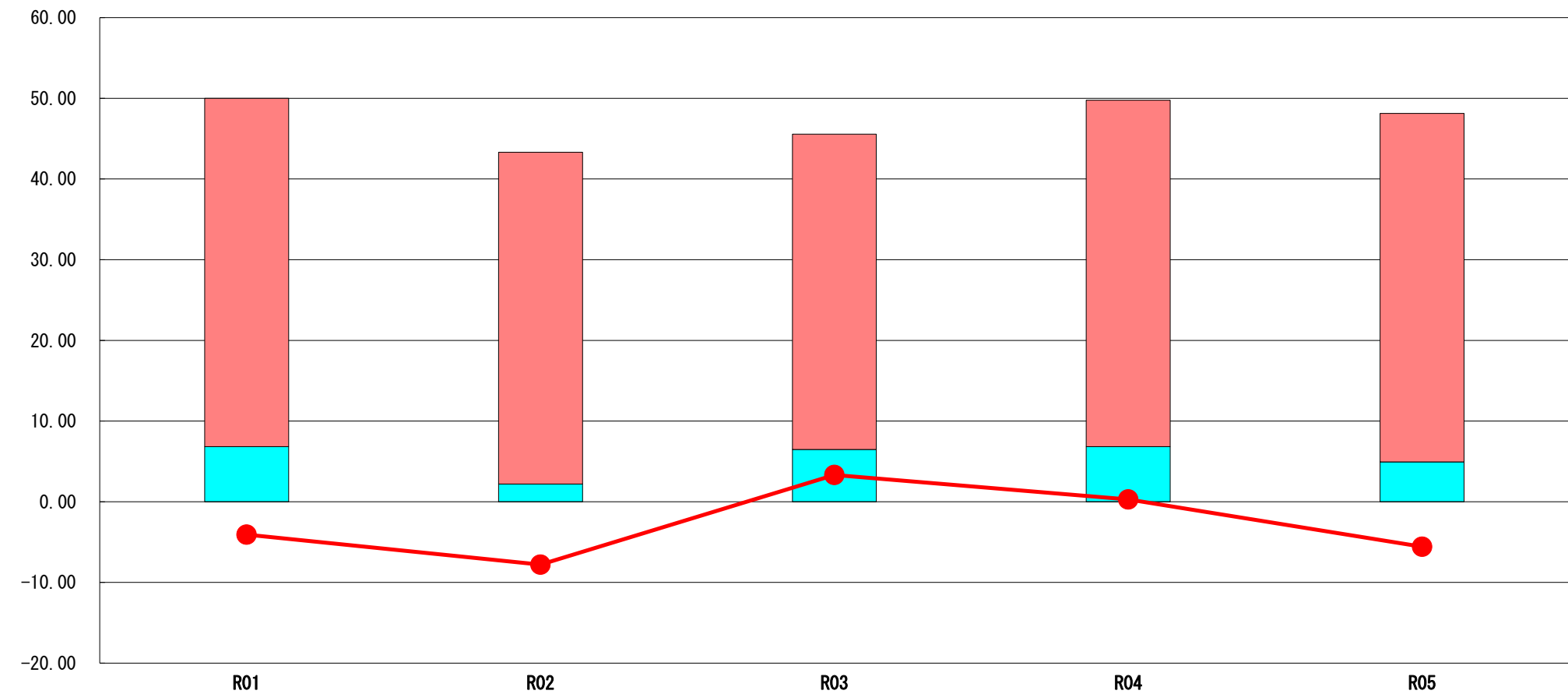
災害復旧事業については、令和3年度の豪雨災害に係る災害復旧事業を行っており、事業が完了するまでは類似団体平均より高い数値で推移していくと思われる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県大町町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		43.15	41.13	39.06	42.94	43.17
実質収支額		6.84	2.19	6.49	6.83	4.95
実質単年度収支		▲ 4.08	▲ 7.79	3.32	0.29	▲ 5.57

分析欄

・ 財政調整基金残高・・・標準財政規模は減少し、基金残高が増加しているため、標準財政規模比は0.23ポイント上昇している。

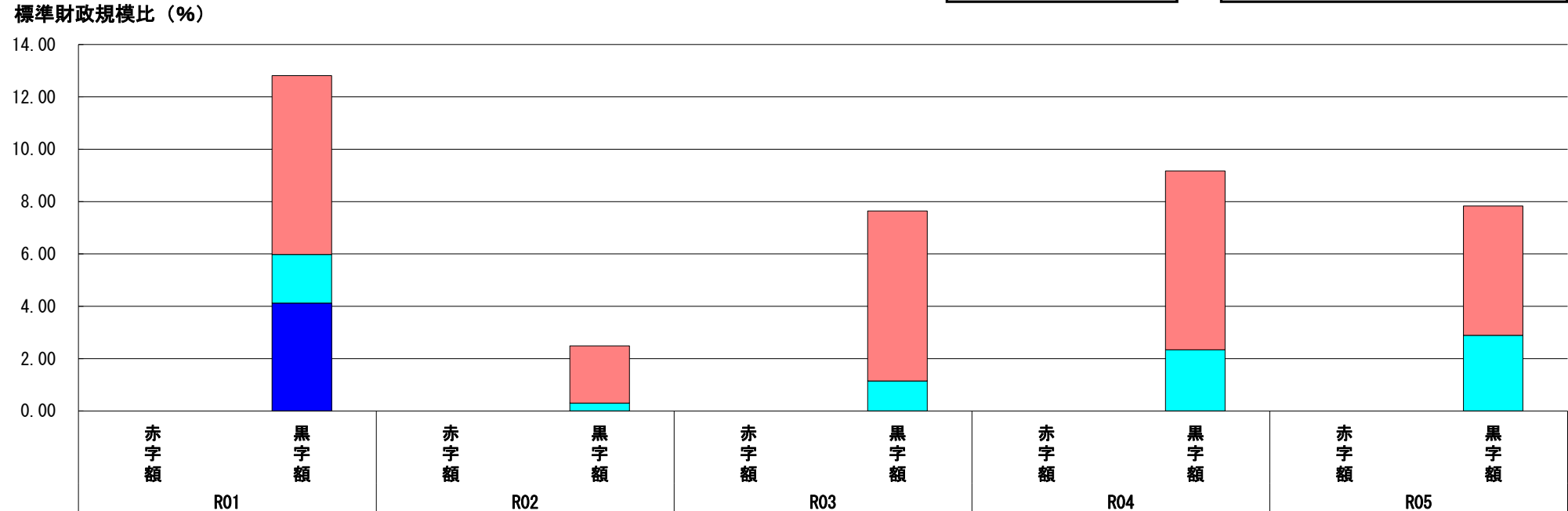
・ 実質収支額・・・標準財政規模額比は1.88%減少しており、今後も5%以下となるよう財政運営を行っていく。

・ 実質単年度収支・・・標準財政規模額比は5.86ポイント低下した結果、単年度収支は赤字となった。今後も健全な行財政運

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県大町町



年度		標準財政規模比（%）				
会計		R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		6.83	2.19	6.49	6.83	4.94
国民健康保険特別会計		1.86	0.30	1.15	2.34	2.89
灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		4.12	-	-	-	-

分析欄

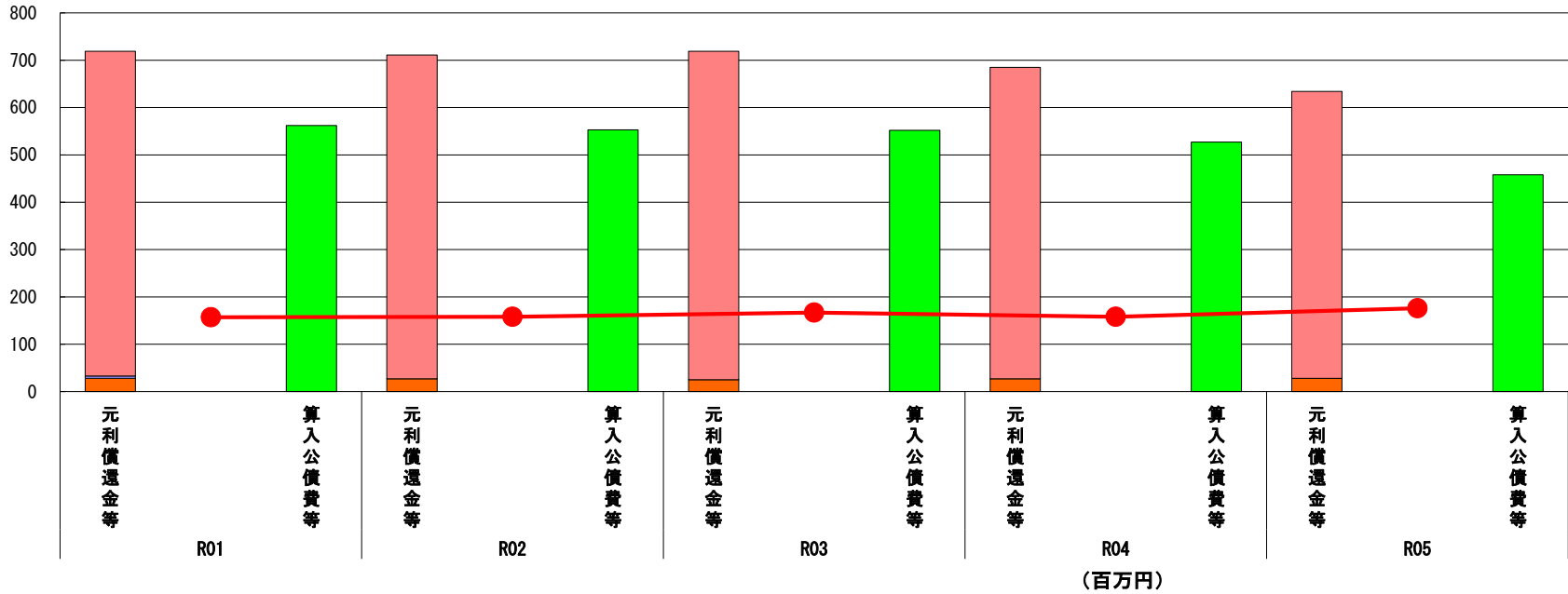
一般会計は前年に引き続き黒字となっており、国保会計についても黒字となっている。国保税の収納率の向上や特定検診の受診率の向上などにより歳入の確保に努める。今後も赤字とならないよう、適正な運営を行っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県大町町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		686	684	694	658	606
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	27	25	27	28
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		562	553	552	527	458
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		157	158	167	158	176

分析欄

元利償還金等（A）、算入公債費等（B）ともに前年度から減少している。歳出に占める公債費の割合が高い数値で推移しているが、今後も地方交付税に算入される有利な起債の活用を検討していく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

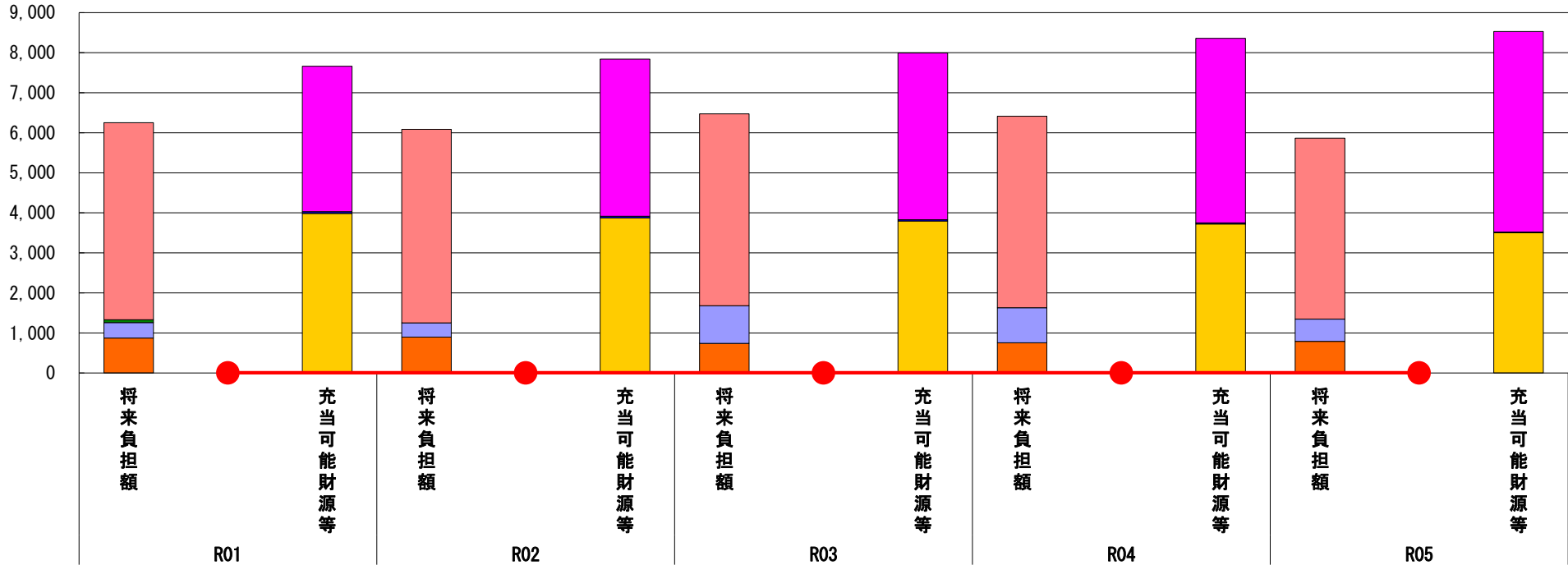
満期一括償還地方債は発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県大町町

(百万円)



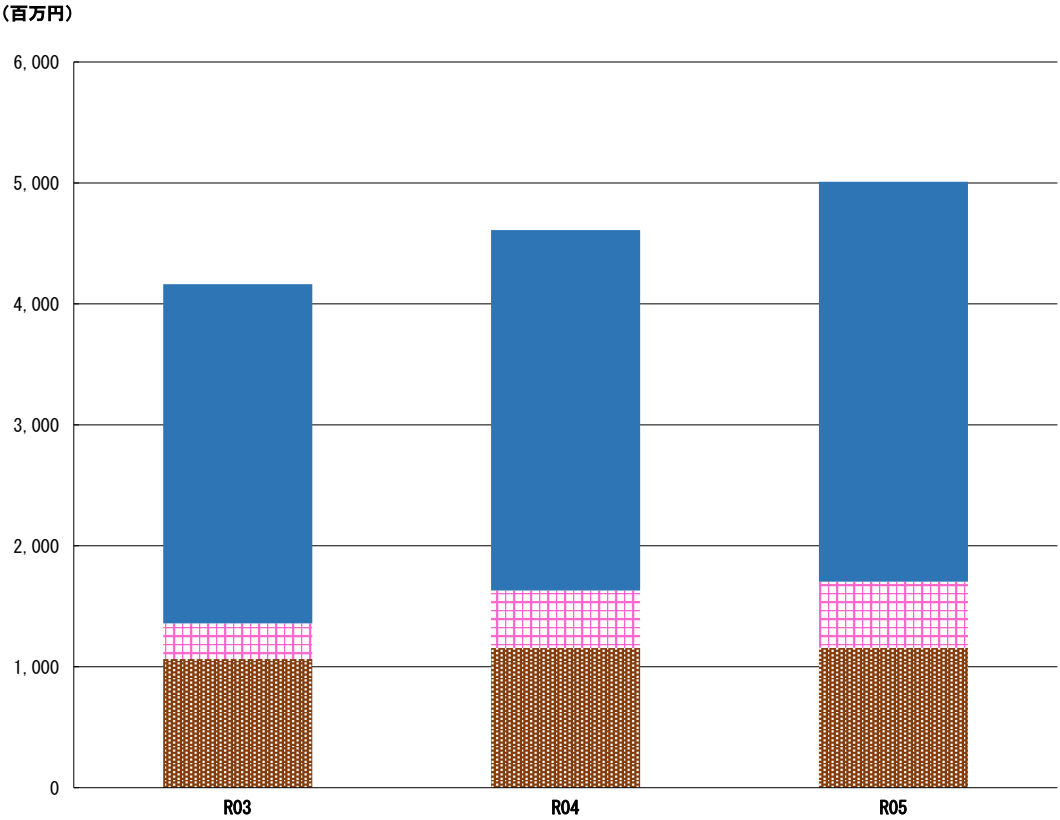
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,923	4,836	4,794	4,785	4,519
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		68	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		389	353	939	872	559
	退職手当負担見込額		871	898	740	756	788
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,631	3,925	4,164	4,611	5,010
	充当可能特定歳入		46	39	33	28	19
	基準財政需要額算入見込額		3,984	3,875	3,796	3,722	3,501
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,409	▲ 1,752	▲ 1,520	▲ 1,948	▲ 2,663

分析欄

前年度に引き続き、将来負担比率の分子がマイナスとなっている。
充当可能財源等 (B) では、充当可能基金額がふるさと応援寄附金基金等により増加している。
将来負担額 (A) での地方債残高などについては、今後も基準財政需要額算入割合など考慮しながらの事業選択が必要である。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,064	1,155	1,157
減債基金		294	475	546
その他特定目的基金		2,805	2,980	3,307
	ふるさと応援寄附金基金	1,905	2,093	2,259
	公共施設整備基金	251	240	295
	灌漑用水ポンプ施設維持管理事業基金	229	230	231
	地域福祉基金	214	215	216
	空家再建促進基金	-	-	100
基金残高合計		4,164	4,611	5,010

令和5年度	佐賀県大町町
基金全体 (増減理由) 令和5年度末の基金残高は5,010百万円となっており、前年度から399百万円増加している。これは、ふるさと応援寄附金基金で166百万円、減債基金で71百万円増加したことが要因となっている。 (今後の方針) 減債基金については、現在小中一貫校校舎改築事業に係る償還が始まっており、令和8年度までは取崩しを予定している。ふるさと応援寄附金基金、移住対策促進基金、公共施設等整備基金については、今後、事業に合わせて取崩しを行い活用していく。	
財政調整基金 (増減理由) 令和5年度末の基金残高は1,157百万円となっており、前年度から2百万円増加している。これは基金の運用益により生じた積立金によるものである。 (今後の方針) 今後の歳入減や、災害等の臨時的な歳出に備え、積極的な取崩しは行わない。	
減債基金 (増減理由) 令和5年度末の基金残高は546百万円となっており、前年度から71百万円増加した。これは、小中一貫校校舎改築事業に係る償還のため30百万円の取崩しを行ったが、101百万円積立てを行ったためである。 (今後の方針) 令和8年度まで校舎改築事業に係る償還は続くため、取崩しを予定をしている。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ふるさと応援寄附金基金：規則等で定めた事業の種類により行う事業推進を図る。 公共施設整備基金：公共施設の更新や新増築事業等により延命化や機能向上を図る。 灌漑用水ポンプ施設維持管理事業基金：灌漑用水ポンプ施設の維持管理事業の円滑な運営を図る。 地域福祉基金：福祉活動の推進及び長寿社会の形成等を図る。 空家再建促進基金：空家再建の促進を図る。 (増減理由) ふるさと応援寄附金基金について、積立て額が取崩し額を上回っているため166百万円増加した。また、空家再建促進基金創設のため100百万円積立てた。 (今後の方針) ふるさと応援寄附金基金については、寄附を頂いた目的に応じ、教育や子育てなど事業の選択を図り活用する。公共施設整備基金については、施設管理計画等により更新・修繕等の整備を行う際、取崩しを行い活用していく。空家再建促進基金については、空家再建の促進のため取崩しを行い活用していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

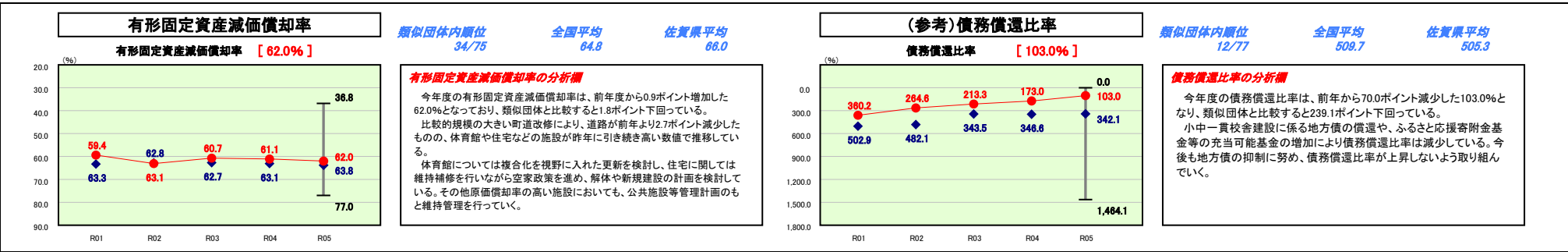
令和5年度

佐賀県大町町

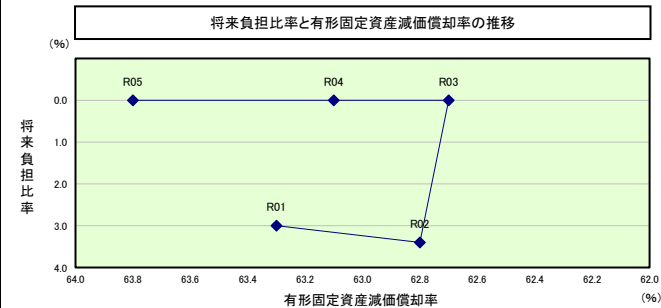
人	6,044	人(R6.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	6,020	人(R6.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	-	%			
面積	11.50	km ²	実	公	債	費	比	率	7.6	%			
歳入総額	6,000,198	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	5,844,916	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2
実質収支	132,526	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-2	R05	Ⅱ-2		
標準財政規模	2,679,985	千円											
地方債現在高	4,519,290	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



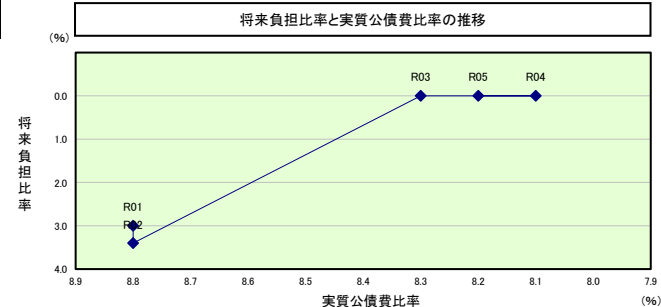
分析欄

将来負担額に対し充当可能財源等が上回っているため、令和5年度の将来負担比率は算定されない。小中一貫校舎建設に係る地方債の償還により地方債残高が減少したことや、ふるさと応援寄附基金等の充当可能基金の増加が要因だと考える。地方債については今後減少する見込みであるが、資産の老朽化が進んでおり、公共施設の更新に係る地方債借入が計画されているため、充当基金の残高にも注視していく。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
	当該団体値	-	-	-	-	-
類似団体内平均値	将来負担比率	3.0	3.4	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	63.3	62.8	62.7	63.1	63.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、類似団体と比較すると0.6ポイント下回っている。地方債の償還金額は令和4年度と比較して減少したが、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費も減少したため、、実質公債費比率は前年から0.1ポイント増加した。小中一貫校建設事業による地方債の償還が平成30年度から始まっており、償還が終了する令和8年度までは実質公債費比率は横ばいで推移すると考える。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
	当該団体値	-	-	-	-	-
類似団体内平均値	将来負担比率	3.0	3.4	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.8	8.8	8.3	8.1	8.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

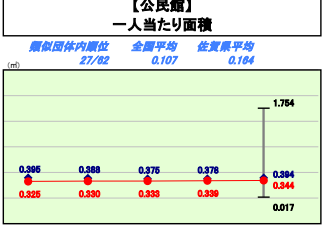
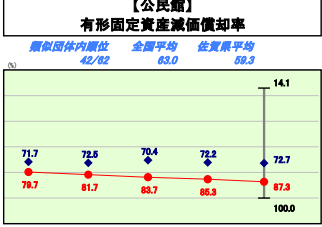
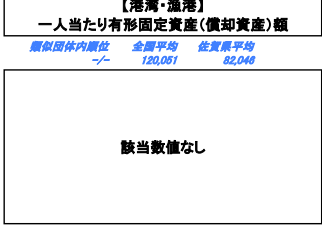
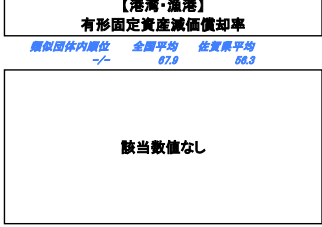
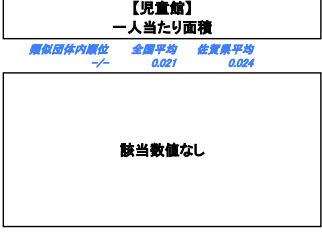
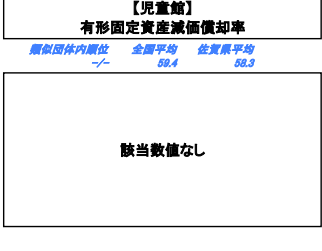
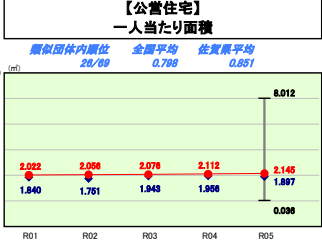
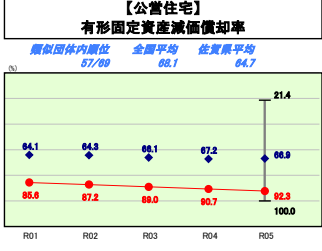
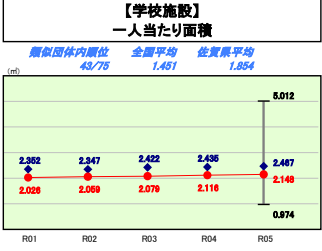
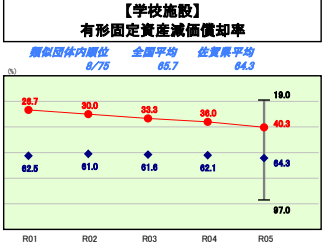
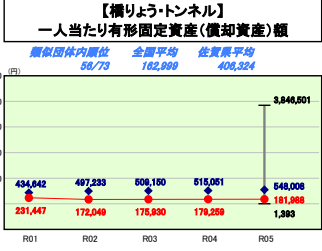
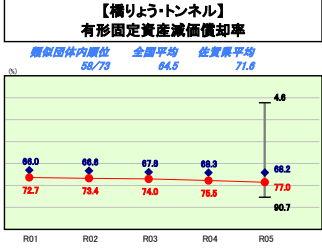
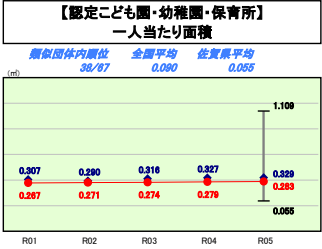
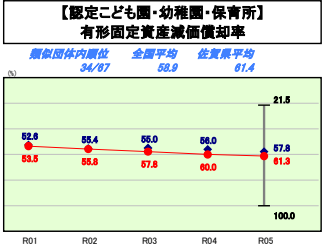
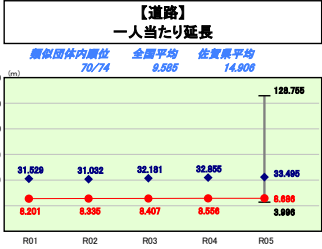
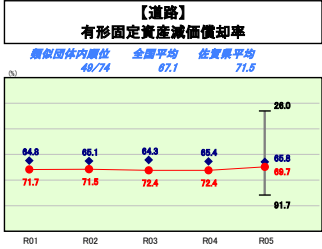
令和5年度

佐賀県大町町

人口	8,044	人(98.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	6,020	人(98.1.1現在)	道 給 実 収 支 比 率	-	%
面積	11.50	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.6	%
歳入総額	6,000,198	千円	特 定 負 担 比 率	-	%
歳出総額	5,844,916	千円	市 町 村 型 別	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2	
実 質 収 支	132,528	千円	(年 度 毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2	
標準財政規模	2,676,965	千円			
地方債現在高	4,518,290	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

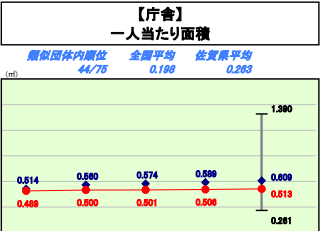
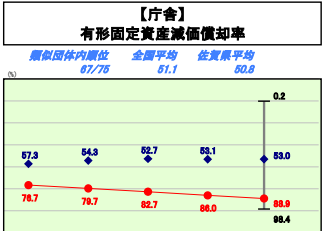
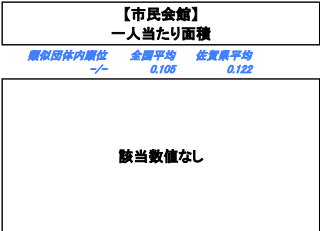
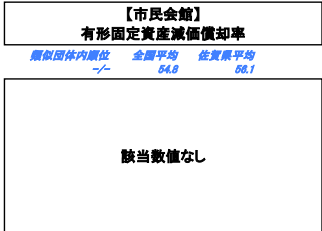
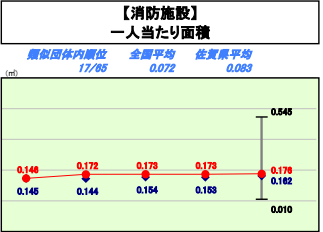
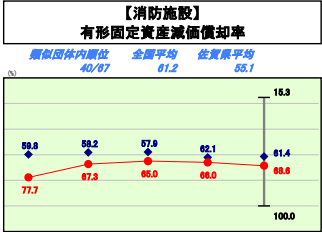
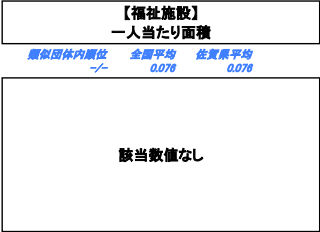
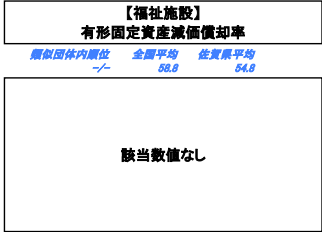
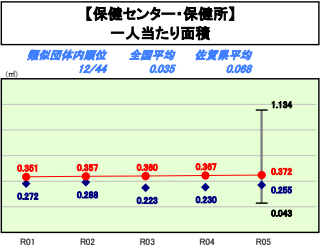
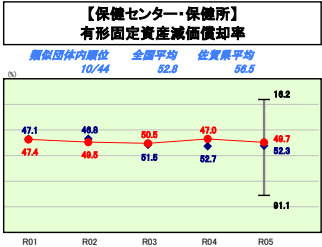
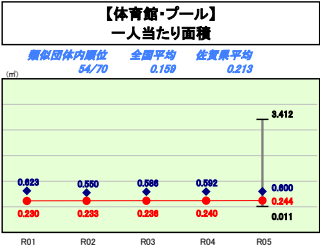
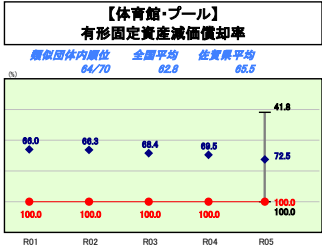
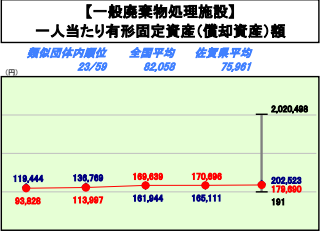
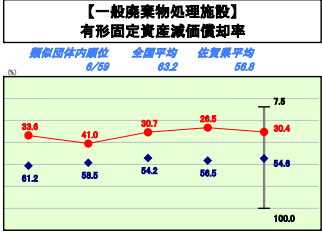
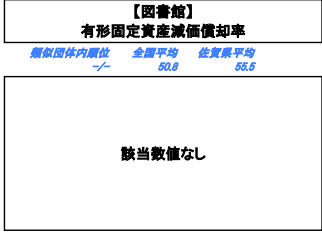
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は公営住宅、次に公民館となっている。
公営住宅については、昭和39年から昭和47年の高度時代に建設された戸数が多く、全体の償却率を上げる要因となっている(261戸中159戸)。公営住宅等長寿命化計画により維持補修を行いつつ、一部の建物は建替えを行うなどして管理していく。
公民館についても、償却率が90%弱まで進んでおり、建物の改修等による長寿命化を図りながら管理を行う。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人 口	8,044	人(98.11歳)	実 質 単 位 比 率	-	%	
うち日本人	6,020	人(98.11歳)	輸 送 実 質 単 位 比 率	-	%	
面 積	11.50	km ²	実 質 公 積 率 比 率	7.6	%	
入 給 額	6,000,198	千円	得 失 担 比 率	-	%	
出 給 額	5,844,916	千円	市 町 村 型 別	R01Ⅱ-2	R02Ⅱ-2	R03Ⅱ-2
実 質 収 支	132,528	千円	(年 度 毎)	R04Ⅱ-2	R05Ⅱ-2	
標準財政規模	2,876,865	千円				
地方債現在高	4,518,290	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較し、特に有形固定資産減価償却率が高い施設は庁舎、次いで体育館となっている。
庁舎については償却率が高い水準にあるが、他の施設より建設年が新しいため、当面の間は修繕等により維持管理を行っている。
体育館については昭和49年に建設されたもので、耐震基準を満たしていないことから使用を停止させており、今後複合化を視野に入れた建替えを検討している。